

社会調査法を利用した 擬似実験による政策効果 の検討

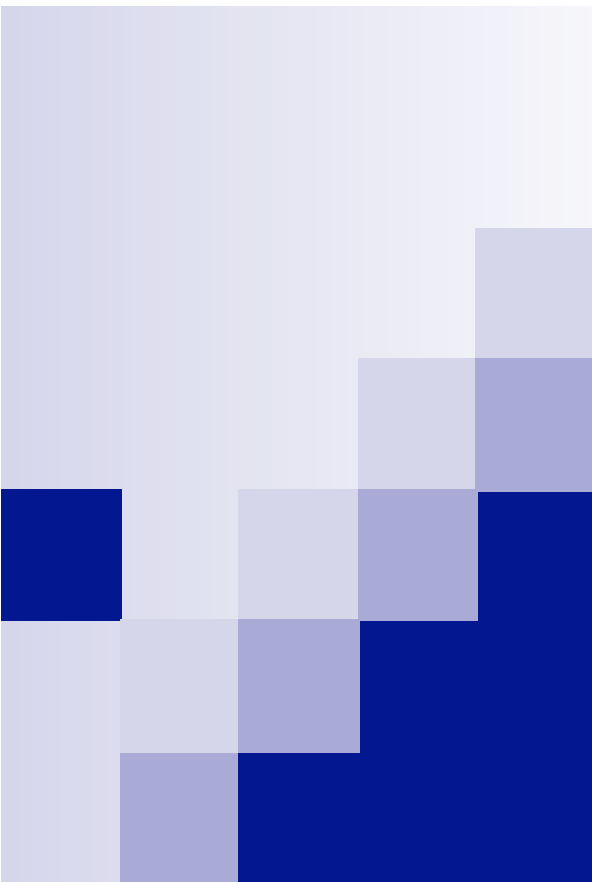
■ 擬似実験(quasi-experiment)とは ほとんど(almost)実験のこと

- 現実の地域を対象として、社会的変化(政策導入)の効果
を社会調査により測定評価する方法
- 研究者による独立変数の完全な操作はできない
- 「政策の導入」は原因として独立変数扱いが可能
- 実験・統制条件群への実験参加者のランダムな割り振り
はできない
- 人口統計的変数がほぼ同一の地域を条件群に割り当てる
ことは可能
- 従属変数としての政策効果の測定の時期と内容につい
ては統制可能
- 同一時期の複数地点での調査か、政策導入前後の複数
地点での調査




ごみ減量制度の効果評価の事例

- 新制度導入の前後での従属変数測定による効果の測定のケース(名古屋市事例)
- 単一地域における事前事後測定の実験デザイン
- 新制度導入の時期が同一地域で異なる場合に同一時期での効果測定のケース(碧南市)
- 複数の地域への同一内容の調査を実施し比較する実験・統制比較の実験デザイン

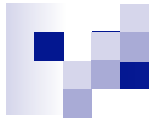


面倒な分別制度を市民は
どう受け入れたか？
—名古屋市民の制度評価—



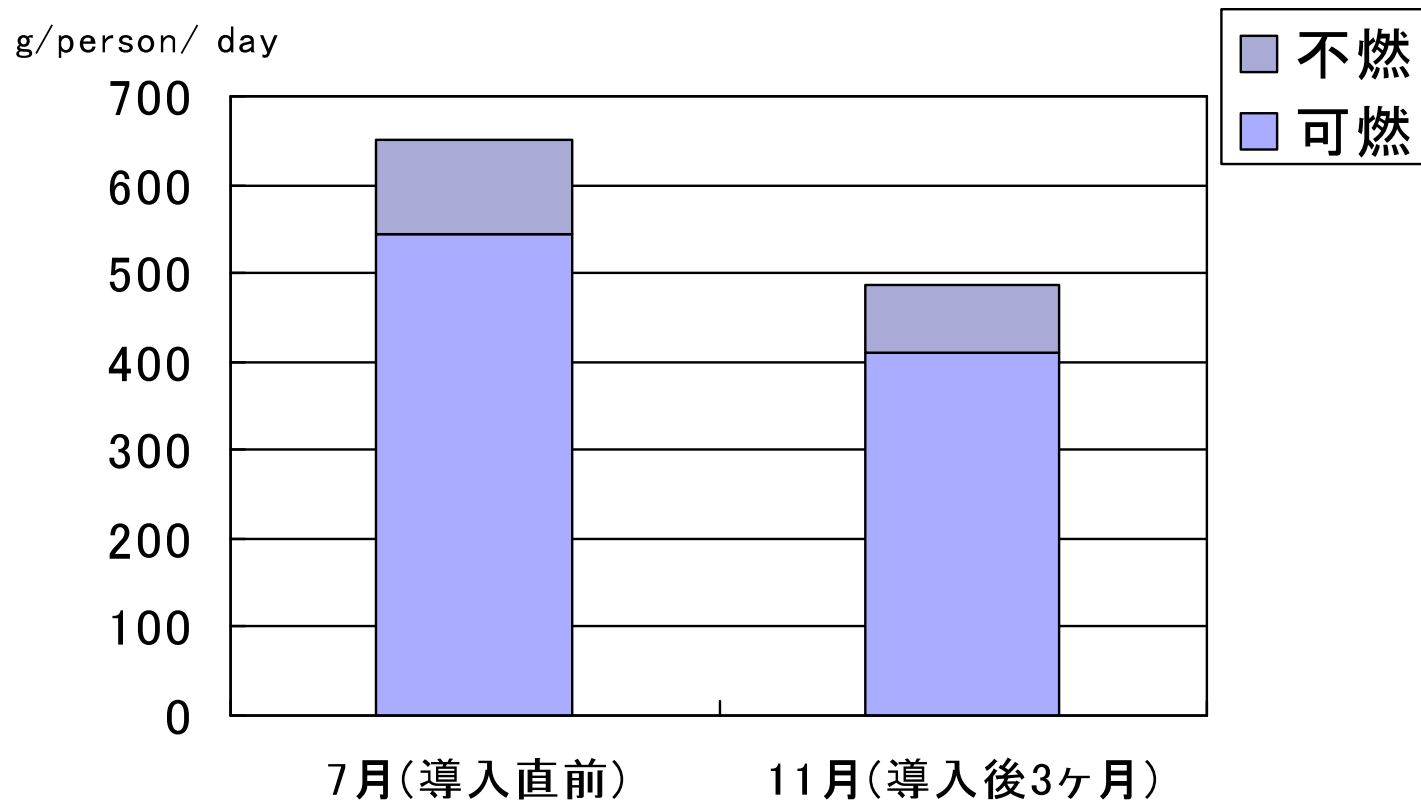
名古屋市ではどのようにして 市民の協力を求めたか？

- 藤前干潟は埋めたてられない
- 非常事態宣言で市民の関心喚起
- どうやればごみを減らせるだろうか
- 有料化は市民の反発がありそうだ
- 容器リサイクル法はどうだろう
- 分別の手間が大きな新ルールを導入



- 名古屋市では2000年8月1日より紙製とプラスチック製容器包装の分別収集を開始
- 新ルールは市民特に保健委員に多くの労力や負担
- 全体としては一定の成果

新ルールで2割以上のごみ減量効果



名古屋市ホームページより

名古屋市民は新ルールを どう評価したのか？

- 市民の協力でごみ量は75%に減った
→“埋立地がないから新ルールは必要だ” →“面倒な分別にも協力しよう”
- でも、新ルールに市民の厳しい目
→“一方的に導入するなんて納得できん”
→“協力しない人がいて不公平！”



名古屋市民への調査実施概要

- 時期：2001年3月(新ルール導入後約半年)
- 対象：名古屋市在住者(人口約200万人，約90万世帯)
- 抽出方法：層別二段抽出により3,000 世帯を抽出
(抽出台帳は選挙人名簿)
- 回収方法：郵送発送・郵送回収(回答は資源物の実態を最も把握していると思われる「家事を主に担当している方」に求めた)
- 回収率：48% (n=1442)

新ルールへの住民評価を規定するのは何か？

- 市民の新ルールの効果の評価
 - ごみ減量など共益的側面への評価
 - 面倒な分別など私益的側面への評価
- 新ルールの導入手続きの公正さの評価
 - 導入前の説明や要望への配慮
 - 導入後の負担の公平さ

主要な説明変数

① 共益の評価 (5項目)

「新ルールは合い着処分場を長持ちさせるのに効果がある」

「新ルールは名古屋市民の環境保全意識を高めることに役立っている」
他3項目 ($\alpha=.76$)

② 私益の評価 (3項目)

「資源物をステーションまで運ばなければならず負担だ」

「資源物をためるので保管場所やにおいて困る」 他1項目 ($\alpha=.58$)

③ 不公平感 (3項目)

「新ルールはまじめに分別したりする人ほど負担がかかり不公平だ」

「新ルールはルールに従わない人が楽できて不公平だ」他1項目 ($\alpha=.74$)

④ 説明責任 (2項目)

「名古屋市は新ルール導入の際、市民の要望を十分取り入れている」

「名古屋市は新ルールについて住民と十分話し合った」 ($\alpha=.69$)

名古屋市の新ルールはごみ問題の社会的ジレンマを解決できたか？

- 新制度への一定の評価
 - ごみ減量効果への肯定的評価
 - ごみ問題の一次的ジレンマの解決策だ
- 新制度への不満も大きい
 - 導入手続や負担の不公平への不満
 - 二次的ジレンマがおきたのでは？
- 二次的ジレンマを解決するには
 - より厳しいルールの要望
 - ごみ減量に努力する人が報われる仕組み
 - フリーライダーがでてこない仕組み

住民による自発的リサイクル
システムが資源分別制度の社
会的受容に及ぼす効果
(依藤ら, 2005)



新制度導入効果を調べることの背景

- 名古屋市のごみ非常事態宣言後の資源リサイクル制度のごみ減量効果の地域差
- 新制度以前に自主的なリサイクルシステムが存在する地域での効果が大きいか？
- 既存の類似システムが存在する場合、新制度の社会的受容への影響はあるのか？



政策効果を比較する方法

- 擬似実験で比較する2つの地域
- 自主的なリサイクルシステムの存在した平和が丘学区
- 既存のシステムが存在しなかった人口統計的要因が類似している他地域



制度効果の予測

- 既存システムから制度受容への影響を媒介する3つの要因
- リサイクルへのコミットメント、近隣住民の協力予想、新制度の説明会参加の有無
- 制度受容の2つの指標
- 制度の効果評価と制度導入の手続き的・分配的公正さ評価

調査結果による結論

- 既存システムの有地域は無地域に比較して、制度の減量効果など共益評価、個人的負担など私益評価、制度導入の手続きの公正さ評価で、制度受容の方向で肯定的な結果
- システムの有無→(コミットメント、他者予想、説明会参加)→制度への肯定的評価の要因
連関の確認